

第6回会合後の構成員からの追加質問に対する回答

参考資料 7-2

事業者への質問

構成員	質問先	質問内容	各社回答
高田構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 富士通株式会社</li> <li>● 日本電気株式会社</li> </ul>	<p>富士通、NEC への質問ですが、いずれもローカル 5G の免許手続きの簡易化を要望されています。現在の免許手続きで何が改善すべき問題なのか、若干ははっきりしなかったもので、より具体的にご教示頂きたいと思っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同じ運用場所で無線機の些細な要件が変わるだけで再申請が必要</li> <li>・免許取得期間が長い</li> </ul> <p>などについては何となく理解できるのですが、特に手続きの手間について、何がボトルネックになっているのか、説明頂ければ幸いです。</p>	<p><b>【富士通株式会社】</b></p> <p>① 端末包括免許手続きの簡素化を要望します。</p> <p>利用端末によって対応する電波形式(音声有無)や周波数範囲がわずかに異なる場合(以下に例示)、新規端末を採用する度に確認が必要となる上、内容が異なる場合は包括免許の変更申請が必要となり、煩雑な手続きを強いられる上、多様な端末の採用が迅速に行えず、ユーザにとって使いやすいローカル 5G の社会実装を阻害する一因となっています。利用する周波数や型式は接続先となる基地局によって決まるため、ローカル 5G 一律で申請できるような手続きの簡素化・迅速化を期待します。</p> <p>例：4550.01～4849.98MHz (30kHz 間隔 10000 波)と 4550.01～4850.01MHz (30kHz 間隔 10001 波)、 音声型式の有無 など</p> <p>② 干渉調整の必要性確認の簡素化を要望します。</p> <p>免許申請書を提出する 2～3 ヶ月前に管轄の総合通信局様に事業者間調整が必要か教えて頂く必要がありますが、導入決定後となり事前にリスク確認ができません。(現状の無線局免許状等情報のデータベースで確認可能なのは市区レベル)</p> <p>ユーザ候補者がローカル 5G を使ってみようかなという段階で、住所を入力することで付近に設置されている基地局のカバーエリアや調整エリアを見える/分かるような仕組みを整備することで、事前に費用面、スケジュール面のリスク判断が可能となり導入障壁を下げる可以考虑。</p>

【日本電気株式会社】

免許手続きについては、様々な見直しをいただき、従前半程度要していた期間が、下記のとおり 3.5 か月程度に短縮されている認識です。一方で、現状の準備期間であっても、お客様のニーズと手続きに要する負担がマッチしない例が散見され、手続きの簡素化・期間の短縮によって、エンターテイメント用途や中小企業様の導入等のユースケースが促進されるのではないかと考え、ご提案させていただきました（弊社スライド P11）。

免許手続きにおける申請書類（弊社はこの補足として、計画説明資料も作成）は、お客様毎に要件が異なるため、共通的な内容は限定的であり、書面を作成するプロセスには時間を要する傾向があります。

今後、さらなる期間短縮のため、一定条件下等で、各プロセスの簡素化による全体的な期間圧縮、または抜本的な手続きの簡素化を期待し、ご提案させていただいたものです。

◆ローカル 5G の免許手続きに要する期間（当社の標準例）

(1) 計画説明資料作成	1 ヶ月	無線局設置の具体化
(2) 総通局と事前レビュー	1 ヶ月	資料の表記上の修正
(3) 干渉調整	0 ヶ月	現状ほぼ実施無し
(4) 事業者での免許申請書類作成	0.5 ヶ月	申請書類の記入と修正
(5) 総務省審査	1 ヶ月	

-----  
合計 3.5 ヶ月